

独立行政法人情報通信研究機構

# 全体の評価表

## ■ 独立行政法人全体についての評価

<b>当該年度における中期計画の達成度</b>	<p>もともと、情報通信研究機構(NICT)は、ICTの分野における基礎的研究を業務としていた通信総合研究所(CRL)と実用化に向けての研究開発・事業支援を業務としていた通信・放送機構(TAO)とが平成16年4月に統合・合併されてできた研究機構であり、その性格上、基礎から応用に至る広い研究開発を組織的に推進している。平成21年度は第2次中期目標期間の4年目に当たるわけであるが、項目別評価、主要な観点についての評価などを総括して見た場合、研究開発に関する組織的推進力・管理力が昨年度以前の状態に比べて一段と増大したと評価できる。</p> <p>主な業務内容は、情報通信分野の先端的基礎研究、周波数標準値の設定および標準時の通報、電波伝搬の観測および予報、民間・大学等が行う情報通信分野の研究開発支援、助成金交付等による通信・放送事業の高度化支援、などであるが、いずれも機構側の外部評価および内部評価を介しての研究管理、業務管理が組織的に機能していると認められる。また、総務省独立行政法人評価の結果も研究開発、業務運営の両面でよく反映されている。</p> <p>以上、総体的に見れば、当該年度における中期計画は十分達成されたと評価できる。</p>
<b>当該年度における業務運営の改善その他の提言</b>	<p>(1) NICTは情報通信分野における我が国唯一の公的研究機関であり、そのミッションは民間とは異なる長期的視野に立った先端的基礎研究開発にある。しかし一方では、評価の大項目にもあるように、「国民に対して提供するサービスの向上」に帰着すべきものでなければならず、いわゆる純然たる基礎研究でもない。つまり、将来にわたる広大な研究目標・計画であっても、常に国民に対する将来のサービス像を念頭においている点を意識する姿勢が肝要である。</p> <p>この点、「国民のニーズを意識した成果の発信」において数々の取り組みに努力していることは大いに評価されるべきところであるが、特に先端的基礎研究開発の各項目については、将来の実用化、応用分野の開拓など、民間企業の視点、協力を取り込みつつ推進してゆく態度も必要であり、そういう意味では、委託研究に限らず、民間企業との協議の場を日常的にも多く持つことが大切かと思われる。</p> <p>(2) NICTの国の内、外に対する認知度を高める努力は今後も極めて大切なことであり、当該年度においても活発で幅広い広報活動を展開し、成果も上げつつあるところであるが、特に国際的には、戦略的でインパクトの大きい活動へのチャレンジを期待したい。</p> <p>(3) 産学連携については、計画は十分達成していると言えるが、もともと日本が遅れている分野でもあり、一層の充実を期待したい。</p> <p>(4) 全般的に言えることであるが、「国民に対して提供するサービス向上」という視点に立てば、NICTの取り組みが「中・長期的にどのように我が国の現在の課題の解決に資し、国民生活を豊かにし、併せて国際社会に貢献しているのか」について、国民目線での分かり易い説明がほしい。例えば、先端的基礎研究の各項目での高度専門的な成果表現についても、専門的記述・説明と併せて、それを一般にどのように理解され易い表現とするかの努力に期待したい。</p>

## 回 主要な観点についての評価

### 当該年度における業務の実施

#### 【業務の効率化・適切な予算配分】

##### ● 業務の効率化

- ・一者応札が多いという認識のもと「NICT 契約監視委員会」を設置し契約プロセスの改善が図られ、個々の契約の点検が実施された。「リスク管理委員会」の設置によりリスク管理について管理責任体制が明瞭となり、運営の効率化・適正化が図られた。
- ・一般管理費の効率化については、平成 21 年度決算額において、平成 17 年度決算比 12.8%の効率化を行い、年度計画の目標を達成した。また、事業費の効率化についても、平成 21 年度決算額において、平成 17 年度決算比 5.8%の効率化を行い、年度計画の目標を達成した。

##### ● 適切な予算配分

- ・外部評価・内部評価、総務省独立行政法人評価の結果は、研究開発課題の見直し及び組織の再編成に反映され、業務の効率化に寄与している。特に、平成 20 年度の評価結果を受けた「ユニバーサルプラットフォーム技術に関する研究開発」の研究課題の見直しと、研究を実施していたユニバーサルシティグループを廃止して、見直した研究課題を他のグループで実施することとした組織の再編成は評価できる。

#### 【研究開発活動・サービスの提供・サービスの普及】

##### ● 研究開発活動

- ・機構が取り組む研究開発について、国の情報通信政策との密接な連携の下でその業務を遂行する必要があることから、情報通信審議会の答申「ユビキタスネット社会に向けた研究開発の在り方について」（平成 17 年 7 月 29 日）を踏まえ、国際競争力の維持・強化、安心・安全な社会の確立及び知的活力の創造という政策目的の達成に向け、第 2 期中期目標期間においては、① 新世代ネットワーク技術に関する研究開発、② ユニバーサルコミュニケーション技術に関する研究開発、③ 安心・安全のための情報通信技術に関する研究開発、の 3 つの研究開発領域への重点化を図り、積極的に取り組むことが求められており、いずれの分野においても、誌上発表論文数① 891 件、② 390 件、③ 367 件という形で客観的にも高い成果を上げている。
- ・このうち、ユニバーサルコミュニケーション技術に関する研究開発においては、ナチュラルコミュニケーションの研究課題に関して、クラウドソース化による、対訳構築の費用対効果を向上させたり、ALAGINフォーラムを設立し、会員が自らのニーズに応じて、概念辞書を拡張出来る枠組みを開発するなど、年度計画を遙かに上回る目標を達成している。また、構文解析は、世界最高性能を達成し、音声翻訳システムと合わせて、国際会議における性能比較コンテストにおいて、多種目で優勝または入賞している。
- ・この他、新世代ネットワーク技術領域の研究開発においては、「フォトニックネットワーク技術に関する研究開発」、「最先端の研究開発テストベッドネットワークの構築」、「無線ネットワーク技術に関する研究開発」において世界的に高い水準の研究成果等を達成している。
- ・なお、機構の研究成果に係る国際提案については、上記の取組み等を積極的に行った結果、標準化会議（IEEE、ITU-T、ITU-R、

	<p>IEC等)への寄与文書は333件となり、目標の50件を大幅に上回った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● サービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェブページ「情報通信ベンチャー支援センター」において、機構の支援施策全体を起業ステージに即してわかりやすく紹介するとともに、成功ベンチャーへのインタビュー記事やICT専門家による技術動向などのコンテンツを1,056件追加・更新するなど、情報通信ベンチャーに有益でタイムリーな情報の提供に努めた。その結果として、4年連続で400万件超のアクセスを確保した。</li> <li>・日本標準時の供給等については、定常業務を高い信頼性の下、安定して維持し、わが国の社会活動を支えるとともに、国際的にも重要な役割を担っている。</li> </ul> </li> <li>● サービスの普及 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「第36回国際福祉機器展」において出展ブースを設け、平成20年度に実施した助成事業5社を対象とした成果発表会を開催するとともに、展示ブースを開設し研究開発の成果、並びに当該制度について広くアピールした。</li> <li>・GEATEC JAPAN 2009を会場としたNICTスーパーイベント2009を実施した。推定で44,000人の来場者があり、効果的・効率的に機構の研究成果、事業についてアピールすることができた。</li> <li>・また、機構Webサイトについて、デザイン、コンテンツ、ユーザビリティ、アクセシビリティ、CMS(コンテンツ管理システム)などを考慮した全面改訂を完了した。即時性が求められるコンテンツや、一般者に向けては機構Webサイトを活用した情報発信を行なうとともに、アウト・リーチ活動についても積極的に取り組み、小・中・高・高専・大学生の見学を14件受け入れた(国の施策との連携:科学技術振興機構が実施するサマーサイエンスキャンプ1件を含む)。さらに、社会人・専門家や海外からの研修者等による機構の見学・視察等にも対応し(国内39件、海外15件)、年度計画を上回って達成した。</li> <li>・この結果、平成21年度の新聞紙上記事掲載件数は658件で、第1期中期目標期間の年度平均実績数の50%増となった。</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>当該年度における財務管理</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して適切に財務諸表等を作成するとともに、ホームページ等で公開するなど、十分な説明責任を果たしている。</li> <li>・評価基準に従い、運営費交付金債務、当該損益の発生状況、利益剰余金・繰越欠損金、貸付金等の状況につき検証を行ったが、改善を要すべき特段の問題は見られなかった。</li> <li>・積立金の処分に関しては該当事項なし。</li> </ul>
<p><b>当該年度における人事に係るマネジメント</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有期雇用職員についての制度開発と運用、評価・研修、メンタルヘルス、男女共同参画などの面においても堅実な成果が見られる。</li> <li>・人件費については総人件費を計画以上に抑制・削減しながら同時にパーマnent職員の増加を実現しており、経費削減と組織能力向上が両立されているものと思われる。人件費水準・手当等については地域手当の引き上げ凍結、管理職ポストの見直し、職責手当上限額の引き下げ、出向手当の廃止、永年勤続表彰副賞の見直し等が実施されており、総人件費削減という基本的な目標の下、人件費内部での資金の有効配分が進められたものと評価できる。</li> </ul>